

# 經濟論叢

第 167 卷 第 4 号

- 
- セルフヘルプの組織論（1）……………田 尾 雅 夫 1
- 日中戦争期におけるアメリカの対華支援（2）…大 石 恵 22
- 企業内訓練，調整コスト及び雇用調整（2）……高 畑 雄 嗣 32
- 研究開発競争モデルの再検討（1）……………富 澤 拓 志 48
- ロバート・ベンソン商会の経営改革と事業拡張…菅 原 歩 65
- 

平成13年 4 月

京 都 大 学 経 済 学 會

## 日中戦争期におけるアメリカの対華支援（2）

——経済的動機を中心に——

大 石 恵

### III 民間団体

アメリカ政府の消極的な対華支援の一方で，民間の慈善団体は，人道的見地から積極的に対華支援を行っていたと言える。本節では，ごく簡単ではあるが，アメリカの民間団体による対華支援活動の概況を解説したい。

蘆溝橋事件以降，アメリカでは，中国への同情から対華支援団体が活動を始めていた。それらの団体<sup>1)</sup>は活動範囲，運営方針を統合することができず，1941年末の中国救済連合（United China Relief；以下，UCR と省略）設立まで個別に活動を展開していたのが実状であった。1940年末，ルース（Henry Robinson Luce，1898-1967）の尽力によって 8 団体で UCR 設立の仮合意に至り，各団体に自主権を残しながらも単一の団体としての活動に移行しつつあった。

UCR 設立に貢献したルースがタイム，ライフ社のオーナーであったこともあり，UCR は，中国での活動資金獲得のためにマスメディアを効果的に利用し，幅広くアメリカ人に対華支援への理解を求めた。UCR の理事会設立の過程でタイム誌の社員が多数 UCR に出向していたことは，UCR の運営に大きくプラスに働いた。アメリカでの対華支援呼びかけ，および資金収集には世論形成が必要との認識に立って，UCR は富裕なアメリカ人からの個人的寄付を募ると同時に，タイム誌上での寄付募集などで一般市民からの少額の寄付も受

1) 当時慈善事業を行っていた団体については，Jespersen〔5〕p. 47を参照されたい。

付けたのである。その他に、絵葉書販売やバザー活動の収益を資金源にまわしていた。

1941年以降、UCRはより組織的に資金集めを行い、ルースやその他のアメリカ人富豪ばかりでなく、マスコミを利用して対華支援実施の世論形成の一翼を担い、アメリカ人の目を極東の混乱に向けさせて広く一般市民からの寄付を募り、中国での慈善活動を展開した。UCRは非営利組織として活動していた訳であるが、一部の首脳陣には、中国の経済的潜在性を認知し、1941年の対華支援が将来の米中貿易拡大につながるとの見解があった<sup>2)</sup>。アメリカ政府だけでなく、一見経済的利害関係とは無縁な一民間救済団体にも、中国からの見返りを重視する姿勢があったように見受けられる。

#### IV 経済的背景

本節では、アメリカにとっての中国市場の位置を明らかにするため、1930年代の米中経済関係を概観する。従来より、中国の重要性はアメリカを基準に議論され、またある時は19世紀末以降の潜在的市場論を起因とする漠然とした議論に基づいて語られることが多かった。しかし、中国の貿易構造を中心に米中間の経済関係を把握することも必要であろう。

まず、アメリカの対外貿易構造から考察することにしよう。アメリカにとって、1930年代を通じた最大の輸出市場はヨーロッパで、全輸出に占める対欧輸出は40-50%にのぼる(第1表、参照)。しかし、輸入相手地域ではアジアの比重が1930年代後半にかけて次第に増加し、アメリカの対アジア貿易の規模そのものも拡大している。アジア諸国の中でアメリカと最も経済的結びつきが強いのは日本であり<sup>3)</sup>、中国の占める比率は比較的小さい。実際、アメリカの輸出

2) Jespersen [5] p. 57.

3) アメリカの対日貿易は対アジア貿易の中で最も大きな割合を占めており、アメリカの輸出の7-8%、輸入の6-7%にのぼる。輸出品の多くは、石油、屑鉄、鋼材などの戦略物資及び原棉であった(鈴木 [21] 42-50ページ)。日本の対外貿易に占めるアメリカの比率は輸出で40%、輸入で30%を記録しており、日米両国はお互いに必要不可欠の貿易相手国であったことが分かる。

第1表 アメリカの対外貿易 (地域別)

## 1. 輸出

(単位:100万ドル)

	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940*	1941*
北米	365	341	486	531	617	840	740	807	1,501	2,047
南米	97	114	162	174	204	318	300	329	—	—
欧州	785	850	950	1,029	1,043	1,360	1,326	1,286	1,645	1,847
アジア	293	292	401	378	399	580	517	561	619	625
中国	56	52	69	38	47	50	35	56	78	95
日本	135	143	211	203	204	289	240	231	227	60
オセアニア	37	35	57	74	79	99	94	80	94	123
アフリカ	36	43	77	96	114	152	118	115	161	504
合計	1,611	1,675	2,133	2,283	2,456	3,349	3,094	3,177	4,021	5,147

## 2. 輸入

(単位:100万ドル)

	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940*	1941*
北米	339	318	399	495	619	691	490	581	1,089	1,657
南米	201	202	229	282	292	422	263	317	—	—
欧州	389	462	489	599	718	843	567	617	390	281
アジア	363	426	490	605	708	967	570	699	981	1,088
中国	26	38	44	64	74	104	47	62	93	87
日本	134	128	119	153	172	204	127	161	158	78
オセアニア	8	13	15	27	36	68	16	27	35	159
アフリカ	24	28	33	42	51	92	55	77	131	161
合計	1,323	1,450	1,655	2,048	2,423	3,084	1,960	2,318	2,625	3,345

\* : 1940, 1941年の北米の貿易額は南米との合計。

出所: United States Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *The Balance of International Payments of the United States, U. S. G. P. O., 1930-1948*. アメリカ合衆国商務省編, 齊藤眞・鳥居泰彦監訳「U. 国際取引および外国貿易」(『アメリカ歴史統計: 植民地時代—1970年』原書房, 1986年) 第II巻。

業者の殆どは太平洋戦争開戦の前年であっても日米関係の改善を切望しており、当時のアメリカ経済に占める日本の存在の大きさが窺える。また、世界

4) M・ウィルキンズ, 巖山道雄訳「アメリカ経済界と極東問題」(細谷他編 [17] 第II章) 179-194ページ。

恐慌後の1931-32年、中国が幣制改革へと歩んでいた1934-35年においては、アメリカの対華輸出が極端な落ち込みを見せている。

米中貿易に限って言えば、アメリカの対華輸出品目は、1930年代前半まで棉花及び綿製品を中心とする農産物がトップであった。それは、アメリカが世界恐慌後に問題となった国内余剰農産物を処理する一環として、天災のため棉花収穫が大幅に落ち込んだ中国に目を付け、中国が棉花の産地であったにもかかわらず、大量のアメリカ産棉花を中国に輸入させたことにも関連する。その後、日中戦争にかけては機械・車輛輸出が順調な伸びを見せ、1938年時点では、分野別輸出品目の中で最高額を記録している。ただ、アメリカは農工兼業の輸出国であるため、農産物全体の輸出額は工業製品に並ぶ規模であった。輸出額そのものに関しては、多少の変動があるものの概して減少傾向にあり、中国が金融恐慌に見舞われた1935年には、対華輸出が半減している。

一方、中国からの輸入品目は、1930年代を通じて棉花・綿製品および畜産加工品が中心であった。アメリカの対華輸出と比較しても、中国からの輸入商品は農産物に大きく偏重しており、それらは全体の8割を占めていた。また、アメリカの輸入額は、1931-32年に世界恐慌の余波による落ち込み、更には1938年に日中戦争に伴う影響で縮小している。

米中間の貿易収支は、1930年代後半についてはアメリカ側の入超傾向にあり、全体的に見て、アメリカにとって中国市場が必ずしも有益であったとは言い難い。しかし、中国を中心に据えて考えれば、中国市場におけるアメリカの存在が決して小さかった訳ではないし、工業製品の輸出市場、特にトラックなど車輛輸出で中国は将来有望な市場であり、特定の産業にとって、中国市場の重要性は高かった。また、大半の輸出業者が日米貿易を重視していた1930年代末にあって、一部の通商団体は既に中国を将来アメリカにとって最大の市場と位置付け、独立した中国がもたらすであろう利益を強調している<sup>5)</sup>。

太平洋戦争開戦が刻々と近づくに連れて、貿易・金融業者の対東アジア貿易

5) 同ト、188ページ。

の姿勢は漸く変化し、彼らの期待は、戦後中国へと向けられるようになっていた。彼らは、中国の戦後復興市場にアメリカ——とりわけ、アメリカの工業製品——が如何に参入できるか、を念頭に置いて、戦時下の中国を分析しようとした。併せて、従来までのアメリカ中心の貿易政策から、貿易相手国である中国市場でのアメリカの地位を重視することも提唱されるようになった。

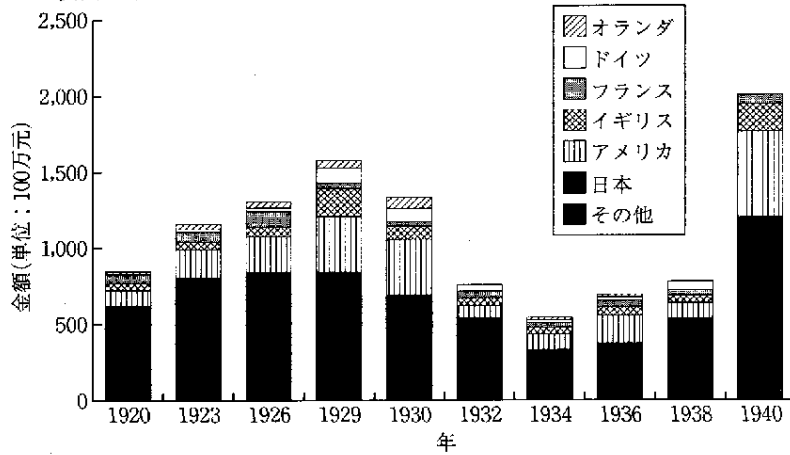
逆に中国側から見た場合、アメリカの存在は如何なるものであったか。1920年代、中国貿易で最大の勢力を誇ってきたイギリスが衰退を始め、代わってアメリカが台頭してきた。もともとアメリカは中国市場進出で遅れをとっていた。その要因の1つが、中国におけるアメリカ系金融機関の不在であった。アメリカは、国立銀行法によって銀行業務に制限を加えていたため、大手金融機関の中国支店開設はヨーロッパ各国から大きく立ち後れた。また、アメリカは為替専門銀行を設立しておらず、貿易取引上ヨーロッパ各国に出遅れるのは必至であったと言えよう。それに加えて、アメリカで輸銀が設立された1930年代半ば、ヨーロッパ諸国では既に、民間輸出業者が商品輸出に際して政府及び金融機関からの信用供与を受けることができる体制が整えられていたのである。このような状況から、アメリカが中国金融市場に食い込むことは困難で、必然的に貿易取引での関係拡大に期待せざるを得なかった。その突破口として、アメリカは他の列強に先駆けて中国との間で不平等条約を改正するなど、「米中親善」の名の下に1920-30年代初頭で躍進を遂げたのである。日中全面戦争に至るまでは、1930年代の中国にとって、アメリカが最大の貿易相手であった。中国での市場占有率は、1920年代から後退を始めるイギリスに替わってアメリカが台頭し、輸出入ともに10-20%を占めており、欧州諸国の中では最も優位にあったと言えよう（第1図、参照）。

投資に関しては、アメリカは19世紀中に対アジア投資を順調に拡大させ、今世紀には1億ドル以上の投資額を記録するようになった。世界恐慌後もアメリカのアジア向け投資額は増加しており<sup>6)</sup>、貿易面と同様、アジア市場とのつな

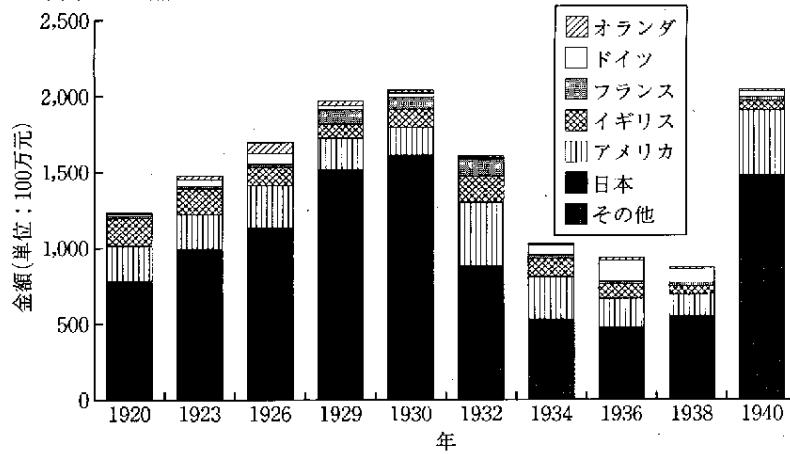
6) Lewis, Cleona, *America's Stake in International Investments*, Arno Press, 1976, pp. 604-607. /

第1図

1 主要国の対中輸出



2 中国からの輸入



出所: China. The Maritime Customs, *Trade of China, 1920-1940, Part 1: Report, with Revenue, Value, Treasure and Shipping Tables*, Statistical Department of the Inspectorate General of Customs, 1921-1941.

第2表 アメリカの対アジア直接投資 (単位:1,000万ドル)

		工業	商業	石油	その他	合計
1929	中国	10,221	7,190	42,839	53,721	113,971
	日本	40,318	10,605	8,077	1,700	60,700
	フィリピン	3,898	9,044	10,381	56,612	79,935
1936	中国	7,164	7,190	*	76,239	90,593
	日本	25,561	5,211	*	15,922	46,694
	フィリピン	9,220	7,511	*	75,419	92,150
1940	中国	10,266	2,444	*	33,426	46,136
	日本	24,209	3,475	*	9,987	37,671
	フィリピン	6,816	13,203	*	70,676	90,695

\* : 金額はその他に含まれる。

出所 : United States Department of Commerce [9] 1930, p. 20; 1938, pp. 16-17; 1942, p. 16.

がりはより強くなっていったと考えられる。アメリカの対アジア投資に占める中国の比率は、蘆溝橋事件以前で2割程度であった(第2表, 参照)。アメリカの対華直接投資<sup>7)</sup>は対日投資よりも遙かに規模が大きく、日中開戦以前に極端な投資の落ち込みは見られなかったことから、アメリカが中国と一定の経済関係を維持していたことを窺い知ることができる。

日中戦争にあたって、アメリカの初期の対華政策は決して前向きではなく、その内容是对欧支援額および決定過程と比較すると中国軽視とみなされる側面がある。しかし、経済的側面での米中間のつながりは決して否定的なものでは

主要な地域へのアメリカの直接投資額は、凡そ以下の通りである(単位:100万ドル)。

	欧州	カナダ	メキシコ	南米	アジア
1919	693.5	814.3	643.6	664.6	174.7
1924	921.3	1,080.5	735.4	947.1	267.2
1929	1,340.3	1,657.4	709.2	1,719.7	446.5
1935	1,369.6	1,692.4	651.7	1,718.2	487.6

7) アメリカの対華直接投資は、石油、公共事業部門を中心に行われていた。アメリカ商務省の資料では、対華投資に占めるこれら2部門の金額は「その他」の項目に含まれており、年によっては正確な金額を知ることができない。分類されている年については、第2表, 参照。



なく、むしろ、アメリカが戦後に対華積極政策を採用する動機となりうる要素を中国市場が持ち合わせていたと言える。

#### むすびにかえて

アメリカは積極的な対華支援を行ったわけではなく、日中開戦当初は決定的な対日禁輸措置も採用しなかった。第2次世界大戦が勃発するまで中国に曖昧な態度を取り続け、武器貸与法に基づく軍事援助が、中国に対してはヨーロッパ諸国の2割程度しか与えられなかったことも事実である。その一方で、アメリカは銀購入と借款供与という経済援助を通じて中国にドルを投入し続けた。アメリカ国内で、中国大陸における日本の膨張に対する反発と中国への同情が高まっていたのは勿論のこと、アメリカ政府内部、輸銀首脳部の中に、中国からの見返りを期待していたことも支援の背景にあった。当時中国に支援を行った西側諸国と比較すると、アメリカの金額が最も大きい。また、当時の米中経済関係についても、アメリカにとって中国市場の存在意義が大きかったとは言えない。しかし、対欧支援を最優先としながらもアメリカは中国市場において常に優位に立ち、一定の市場シェアを確保し続けていたし、太平洋戦争開戦が間近になるにつれ、アメリカ財界も中国重視論に方向転換した。中国市場がアメリカに与えた影響を考えると、必ずしも中国を軽視していたとは言えないのである。

太平洋戦争末期、ルーズヴェルトは、戦後構想の中でアメリカの世界市場の確保・拡大を唱えた。彼は、個人的事情に影響されてはいたものの、戦後構想の中で中国をアジアの大国として認識し、重要な役割を果たすことを期待していた。その前段階でアメリカ政府が行った対華経済支援、および政財界の戦後中国市場へ寄せる期待が、アメリカの中国市場に対するより現実味を帯びた構想へと発展させ、太平洋戦争勃発後の積極的中國支援への政策転換と結び付いていったと考えられるのである。

## 参考文献

- [1] Adams, Frederick C., *Economic Diplomacy: the Export-Import Bank and American economic policy, 1934-1939*, University of Missouri Press, 1976.
- [2] Cohen, Warren I., *America's Response to China: a history of Sino-American relations*, 3rd ed., Columbia University Press, 1990.
- [3] Dallek, Robert, *Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945*, Oxford University Press, 1979.
- [4] Dietrich, Ethel B., *Far Eastern Trade of the United States*, Institute of Pacific Relations, 1940.
- [5] Jespersen, T. C., *American Images of China, 1931-1949*, Stanford University Press, 1996.
- [6] National Foreign Trade Council, *Report of the Twenty-Seventh National Foreign Trade Convention*, National Foreign Trade Council, Inc., 1940.
- [7] Schaller, Michael, *The U.S. Crusade in China, 1938-1945*, Columbia University Press, 1979.
- [8] United States Congress House Committee on Banking and Currency, *To continue the functions of Commodity Credit Corporation, the Export-Import Bank of Washington, and Reconstruction Finance Corporation*, 76th Congress, 1st Session on H. R. 4011 (H. R. 3429) and H. R. 4012 (H. R. 3383), U. S. G. P. O., 1939.
- [9] United States Department of Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *American Direct Investments in Foreign Countries*, U. S. G. P. O., 1930, 1938, 1942.
- [10] Welles, Sumner, *Seven Major Decisions*, Hamish Hamilton, 1951.
- [11] Young, Arthur N., *China and the Helping Hands*, Harvard University Press, 1963.
- [12] Young, Arthur N., *China's Wartime Finance and Economy*, Harvard University Press, 1965.
- [13] Lockwood, William W., "Future of the China Trade," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 211, September 1940.
- [14] アメリカ国務省, 朝日新聞社編『中国白書』1949年。
- [15] 香島明雄『中ソ外交史研究: 1937-1946』世界思想社, 1990年。
- [16] 野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会, 1981年。
- [17] 細谷千博・斉藤真・今井清一・蠟山道雄編『日米関係史3——開戦に至る10年(1931-41年)——』東京大学出版会, 1971年。

- [18] 新井光古「ワシントン輸銀とND政策の一面」『海外事情』拓殖大学，1987年7・8・9月号。
- [19] 鹿島忠生「大恐慌期のアメリカ実業界と互惠通商政策——貿易政策転換の歴史的意义——」『西洋史研究（新輯）』第22号，1993年。
- [20] 斎藤叫「ワシントン輸銀の生長と展開（1934-41）」『商学論纂』中央大学，第19巻第3号，1977年9月。
- [21] 鈴木晟「日中戦争期におけるアメリカ対日経済制裁と対華援助」『アジア研究』第33巻1号，1986年4月。
- [22] 松原真沙子「蘆溝橋事件とアメリカ——二つの中立法の間における中国報道をめぐって——」『社会文化史学』第29号，1992年5月。